

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																															
								平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																
宮城県			市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		歳入総額	48,843,422	46,663,131	実質収支比率	3.3	3.3																																																																														
						財政健全化等		歳出総額	46,449,079	44,912,596	経常収支比率	85.9	86.8																																																																														
						財源超過		歳入歳出差引	2,394,343	1,750,535	(※1)	(90.6)	(91.9)																																																																														
市町村名	栗原市		地方交付税種地	1-1		首都		翌年度に繰越すべき財源	1,425,124	784,222	標準財政規模	29,424,631	29,437,477																																																																														
						近畿		実質収支	969,219	966,313	財政力指数	0.33	0.32																																																																														
人口	27年国調(人)	69,906	産業構造(※5)		中部		単年度収支	2,906	-25,211	公債費負担比率	14.2	15.0																																																																															
	22年国調(人)	74,932			過疎		積立金	644,789	1,736,210	健全化判断比率																																																																																	
	増減率(%)	-6.7			山振		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	71,748	区分	22年国調	17年国調	低開発	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	71,411		5,170	7,017	指数表選定	647,695	1,710,999	実質公債費比率	9.6	10.5																																																																																
	27.01.01(人)	72,721	第1次	15.2	17.8		基準財政収入額	7,093,926	6,826,090	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	72,439		9,740	11,744		基準財政需要額	21,909,571	20,836,114																																																																																		
	増減率(%)	-1.3		28.6	29.8		標準税収入額等	8,928,020	8,735,767																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.4	第2次	19,180	20,562		経常経費充当一般財源等	25,401,466	25,562,419																																																																																		
面積(km ²)	804.97			56.3	52.2		歳入一般財源等	33,355,553	33,566,316																																																																																		
人口密度(人/km ²)	87																																																																																										
世帯数(世帯)	23,133																																																																																										
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,879,582	44,164,993																																																																																	
	市区町村長	1	9,690	一般職員	844	2,483,892	2,943	うち公的資金	32,308,865	32,514,673																																																																																	
	副市区町村長	1	7,770	うち消防職員	154	366,366	2,379	債務負担行為(支出予定額)	6,004,257	4,132,231																																																																																	
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	27	81,243	3,009	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	4,970	教育公務員	76	201,163	2,647	土地開発基金現在高	1,092,451	1,092,221																																																																																	
	議会副議長	1	4,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	12,224,037	11,579,248																																																																																	
	議会議員	24	4,010	合計	920	2,685,055	2,919	積立金現在高	4,967,701	4,524,461																																																																																	
				ラスバイレ指数			93.8	減債基金	4,967,701	4,524,461																																																																																	
								その他特定目的基金	4,829,499	5,234,001																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18)</td> <td>くりはら振興</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td>(19)</td> <td>花山地域開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td>(20)</td> <td>ゆめぐり</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>合併処理浄化槽事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>工業団地整備事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興				(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(19)	花山地域開発				(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	ゆめぐり				(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合										(12)	工業団地整備事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興																																																																																
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(19)	花山地域開発																																																																																
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	ゆめぐり																																																																																
		(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																		
						(12)	工業団地整備事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,890,242	14.1	6,890,242	24.6	普通税	6,875,074	99.8	-	-
地方譲与税	463,914	0.9	463,914	1.7	法定普通税	6,875,074	99.8	-	-
利子割交付金	9,422	0.0	9,422	0.0	市町村民税	2,509,112	36.4	-	-
配当割交付金	21,159	0.0	21,159	0.1	個人均等割	109,831	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	21,745	0.0	21,745	0.1	所得割	2,028,733	29.4	-	-
地方消費税交付金	1,372,187	2.8	1,372,187	4.9	法人均等割	149,702	2.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	3,614	0.0	3,614	0.0	法人税割	220,846	3.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,653,193	53.0	-	-
自動車取得税交付金	112,105	0.2	112,105	0.4	うち純固定資産税	3,634,760	52.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	202,522	2.9	-	-
地方特例交付金	16,856	0.0	16,856	0.1	市町村たばこ税	510,247	7.4	-	-
地方交付税	20,755,855	42.5	18,963,523	67.6	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	18,963,523	38.8	18,963,523	67.6	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	1,646,199	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	146,133	0.3	-	-	目的税	15,168	0.2	-	-
(一般財源計)	29,667,099	60.7	27,874,767	99.4	法定目的税	15,168	0.2	-	-
交通安全対策特別交付金	9,487	0.0	9,487	0.0	入湯税	15,168	0.2	-	-
分担金・負担金	156,332	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	557,118	1.1	128,980	0.5	都市計画税	-	-	-	-
手数料	253,326	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	3,966,273	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	3,234,288	6.6	-	-	合計	6,890,242	100.0	-	-
財産収入	197,573	0.4	26,637	0.1					
寄附金	23,309	0.0	-	-					
繰入金	562,606	1.2	-	-					
繰越金	1,750,535	3.6	-	-					
諸収入	1,299,376	2.7	8,954	0.0					
地方債	7,166,100	14.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,533,000	3.1	-	-					
歳入合計	48,843,422	100.0	28,048,825	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.6	93.2
	年	98.8	95.2
	年	98.3	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,108,966	実質収支	289,693
病院	1,645,059	再差引収支	95,617
下水道	1,190,380	加入世帯数(世帯)	10,708
簡易水道	456,708	被保険者数(人)	18,870
宅地造成	257,920	被保険者	102
国民健康保険	860,253	1人当り	130
その他	2,698,646	保険税(料)収入額	328
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	318,678	0.7	-	318,678	-
総務費	6,101,952	13.1	1,210,902	4,835,883	6,200,272
民生費	11,161,778	24.0	667,154	930,141	4,235,843
衛生費	5,312,581	11.4	-	-	203,251
労働費	357,751	0.8	-	-	1,930,642
農林水産業費	2,934,992	6.3	905,865	193,798	818,115
商工費	1,522,607	3.3	-	-	2,594,385
土木費	4,302,800	9.3	2,237,212	125,068	1,325,742
消防費	1,458,176	3.1	-	-	3,391,800
教育費	7,455,986	16.1	3,756,571	-	382,115
災害復旧費	653,825	1.4	-	-	4,724,484
公債費	4,867,953	10.5	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	46,449,079	100.0	10,026,711	-	30,961,210

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,441,143	37.5	13,659,965	13,594,387	46.0
人件費	7,682,910	16.5	7,222,735	7,158,757	24.2
うち職員給	4,996,578	10.8	4,639,035	-	-
扶助費	4,890,298	10.5	1,712,764	1,711,164	5.8
公債費	4,867,935	10.5	4,724,466	4,724,466	16.0
元利償還金	4,867,935	10.5	4,724,466	4,724,466	16.0
内 うち元金	4,451,511	9.6	4,318,498	4,318,498	14.6
訳 うち利子	416,424	0.9	405,968	405,968	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,327,400	39.5	14,368,221	11,807,079	39.9
物件費	6,163,050	13.3	4,523,808	3,901,209	13.2
維持補修費	601,165	1.3	563,201	556,247	1.9
補助費等	4,069,995	8.8	2,918,189	2,397,841	8.1
うち一部事務組合負担金	55,034	0.1	55,034	55,034	0.2
繰出金	5,349,546	11.5	4,756,594	4,467,487	15.1
積立金	1,188,581	2.6	1,110,566	-	-
投資・出資金・貸付金	955,063	2.1	495,863	484,295	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,680,536	23.0	2,933,024	-	-
うち人件費	32,713	0.1	32,713	-	-
普通建設事業費	10,026,711	21.6	2,550,909	-	-
うち補助	3,679,919	7.9	182,264	-	-
うち単独	5,823,755	12.5	2,022,748	-	-
災害復旧事業費	653,825	1.4	382,115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,449,079	100.0	30,961,210	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 宮城県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

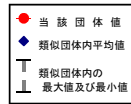
Table showing public debt fee burden status with columns for '区分', '平成25年度', '平成26年度', '平成27年度', '分母比', and '実質公債費比率(千円・%)'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for '区分', '平成25年度', '平成26年度', '平成27年度', '分母比', and '将来負担比率(千円・%)'. Includes a sub-table for '健全化判断比率'.

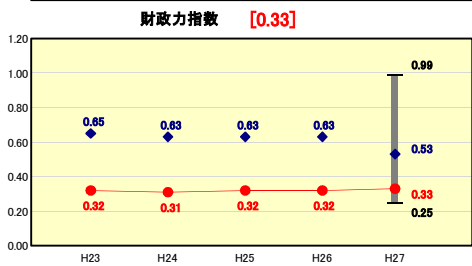
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,748	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	71,411	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	804.97	km ²	-	%
歳入総額	48,943,422	千円	実質赤字比率	9.6
歳出総額	46,449,079	千円	実質公債費比率	61.5
実質収支	969,219	千円	将来負担比率	61.5
標準財政規模	29,424,631	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
地方債現在高	46,879,582	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1



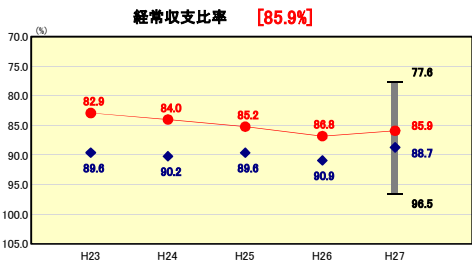
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



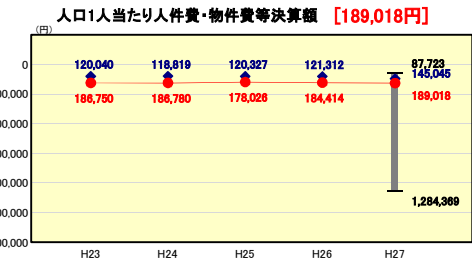
財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口減少や高齢化、景気低迷等により税収が伸びず、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も人件費の削減や事務事業評価を踏まえた取捨選択による歳入確保に努め、財政基盤の更なる強化を図りたい。

財政構造の弾力性



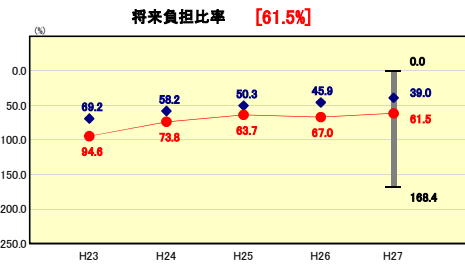
人件費・公債費の抑制に努め85.9%と前年比△0.9%減少し、類似団体の平均を2.8%下回っているが、類似団体の平均も前年度比△2.2%減少している状況である。依然として高水準である人件費を集中改革プラン及び定員適正化計画に基づきH28～H31までの4年間で人件費を△172,000千円削減することにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



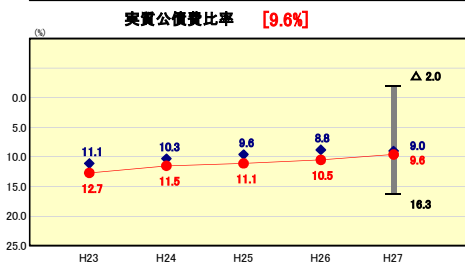
「定員モデル」と比較すると、既に定員を下回る職員数となっているが、定員モデルの類似団体の中から本市の状況に近い市を抽出し比較したところ職員数が多いため平均を上回っている。
 定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減。(H27からH31までの5年間で、総職員数△57人(△4.0%)、うち一般行政部門△38人(△6.1%)及び集中改革プランに基づき事務事業の評価を踏まえた取捨選択、施設の統廃合等を図り物件費の削減(H28からH31までの4年間で△8,000万円)を行っていく。

将来負担の状況



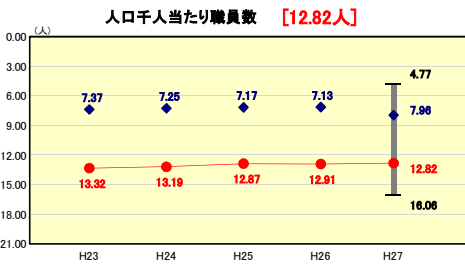
9町1村が合併した市であるが、旧町村のいずれも財政力が低く起債依存型であるため、類似団体の平均を大きく上回っている状況である。
 集中改革プランに基づき事務事業の評価を踏まえた取捨選択及び物件費の削減を図ると共に、公営企業の経営健全化を図り繰出金の抑制を図る。

公債費負担の状況



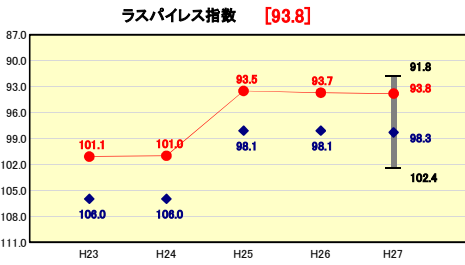
当市は財政力が低く起債依存型の9町1村が合併して誕生した市であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。
 集中改革プランに基づき事務事業の評価を踏まえた取捨選択及び物件費の削減を行い、さらには将来負担を考慮して市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費の抑制に努める。(H28からH31までの4年間で8,000万円を削減)

定員管理の状況



9町1村及び一部事務組合も合併したことにより、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況であることから、類似団体の平均を大きく上回っている。
 定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しや民間等委託等の推進により計画的な職員数の削減を行い、職員数の適正化を図る。(H27からH31までの5年間で、総職員数△57人(△4.0%)、うち一般行政部門△38人(△6.1%))

給与水準 (国との比較)



当市のラスパイレズ指数は93.8%で類似団体の平均を4.5%下回っている。
 今後も給与水準の適正化に努める。

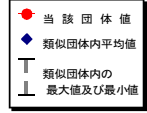
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

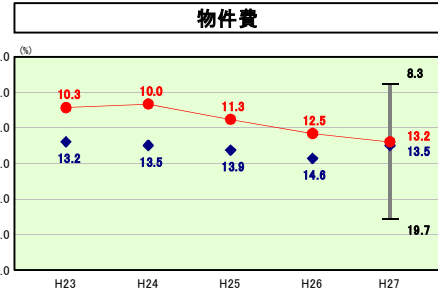
宮城県栗原市

経常収支比率の分析

人口	71,748人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,411人	(H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	804.97km ²		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	48,843,422千円		将来負担比率	61.5%
歳出総額	46,449,079千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	969,219千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	29,424,631千円			

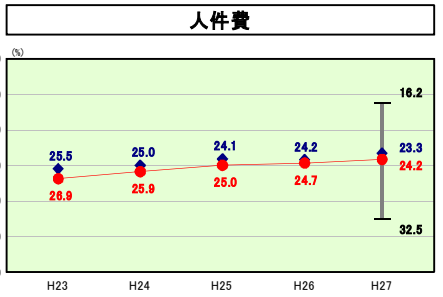


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



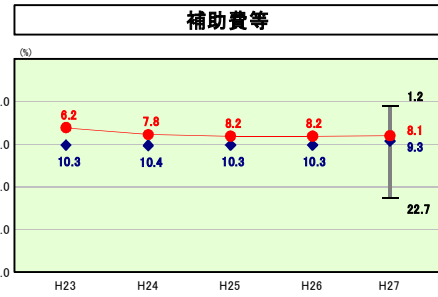
物件費の分析欄

集中改革プランに基づく削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが上昇傾向にある。引き続き施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の節減を行い、経常的な物件費の削減に努める。
 また、公共施設の役割・機能・運営方法等を多角的に検討し、公共施設の整理・統合を図る。



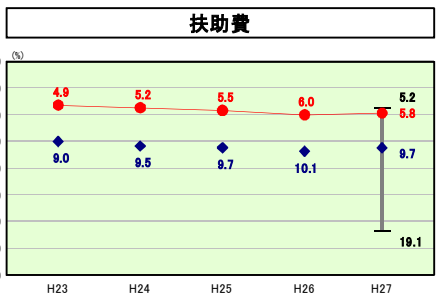
人件費の分析欄

9町1村及び一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市が独自で行っている状況。職員数が、類似団体と比較して高いために経常収支比率分の人件費が高くなっている。定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制を継続的に努める。



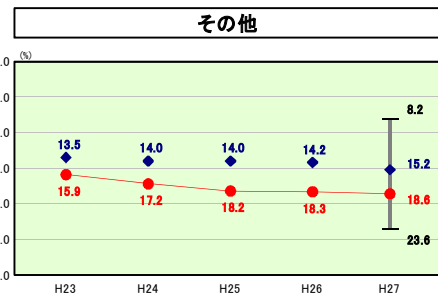
補助費等の分析欄

9町1村及び一部事務組合により合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることから類似団体平均を下回っている
 また、補助金については、補助基準を明確に設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止の検討をしていく方針であり、今後もこの水準の維持・経常経費の削減に努める。



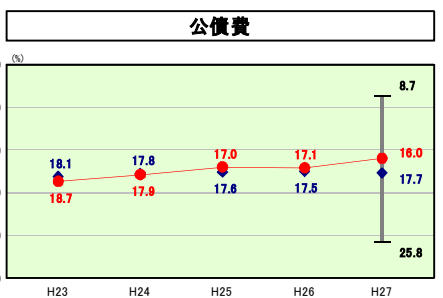
扶助費の分析欄

養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 しかし、生活保護費が増加傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考える。



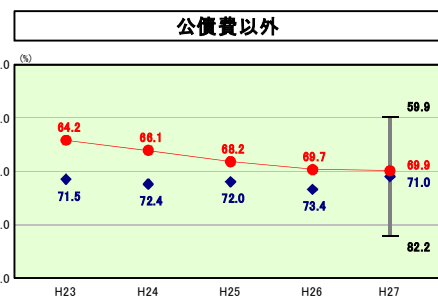
その他の分析欄

類似団体平均を3.4%上回っている主な要因は、水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。
 特に下水道事業は、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法の選定に努め、独立採算の原則に基づき、一般会計からの繰出金に依存することのないように経営の合理化を進めていく。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は16.0%と類似団体平均を1.7%下回っている。
 今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続する。



公債費以外の分析欄

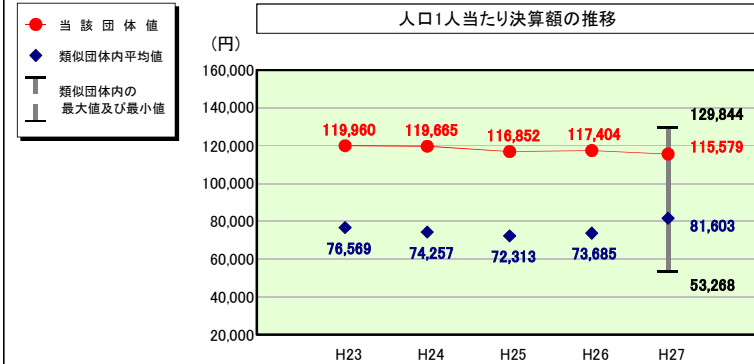
類似団体平均を3.7%下回っている状況にある。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

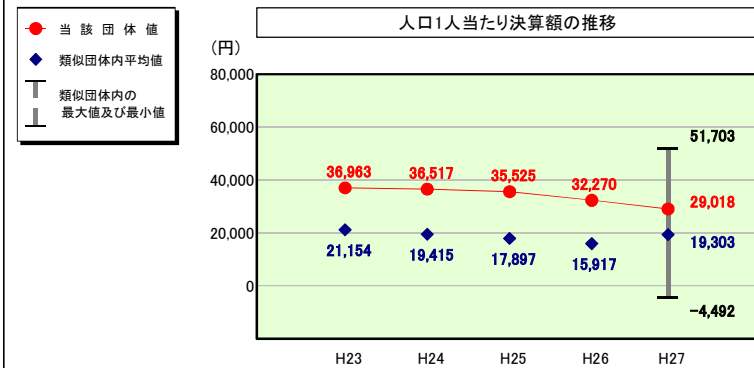
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,682,910	107,082	72,299	48.1
賃金 (物件費)	409,353	5,705	5,259	8.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,985	28	5,513	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	843,008	11,750	1,180	895.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	240,802	3,356	3,170	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,713	456	1,822	▲ 75.0
▲退職金	▲ 918,196	▲ 12,798	▲ 7,642	67.5
合計	8,292,575	115,579	81,603	41.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.82	7.96	4.86
ラスパイレス指数	93.8	98.3	▲ 4.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

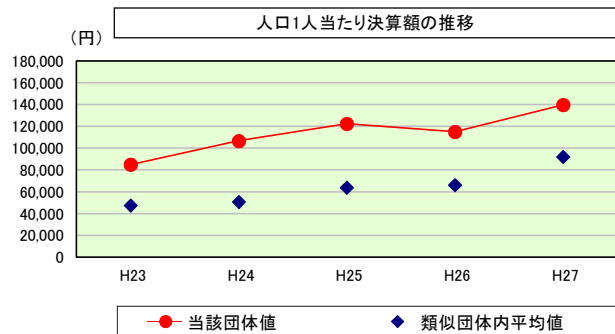


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,731,695	65,949	50,969	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,667	1,208	29	4,065.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,269,264	31,628	14,294	121.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,493	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	267,689	3,731	1,584	135.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 143,469	▲ 2,000	▲ 4,432	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,129,859	▲ 71,498	▲ 44,638	60.2
合計	2,081,987	29,018	19,303	50.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	6,397,219	84,961	▲ 19.1	47,569	▲ 28.9	9.8
うち単独分	3,926,300	52,145	▲ 16.7	26,255	▲ 27.7	11.0
H24	7,952,139	106,787	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	4,057,505	54,487	4.5	26,879	2.4	2.1
H25	9,052,173	122,509	14.7	63,956	25.7	▲ 11.0
うち単独分	4,957,185	67,089	23.1	29,239	8.8	14.3
H26	8,371,344	115,116	▲ 6.0	66,255	3.6	▲ 9.6
うち単独分	6,141,046	84,447	25.9	31,822	8.8	17.1
H27	10,026,711	139,749	21.4	92,247	39.2	▲ 17.8
うち単独分	5,823,755	81,170	▲ 3.9	37,204	16.9	▲ 20.8
過去5年間平均	8,359,917	113,824	7.3	64,181	9.3	▲ 2.0
うち単独分	4,981,158	67,868	6.6	30,280	1.8	4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

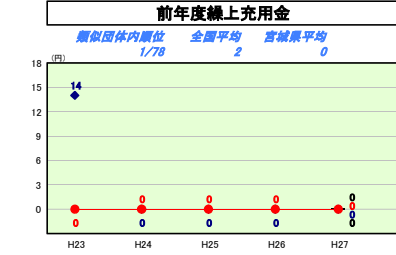
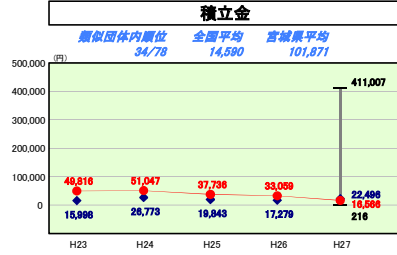
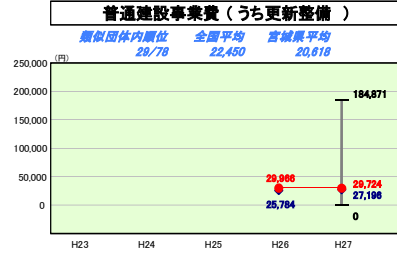
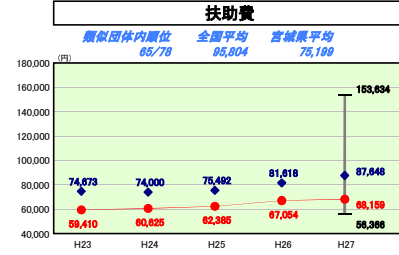
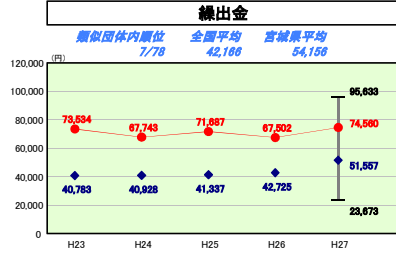
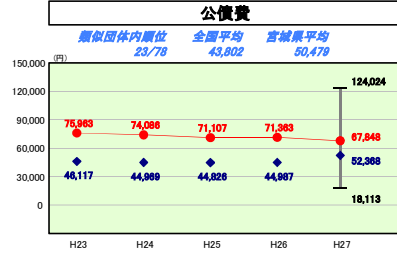
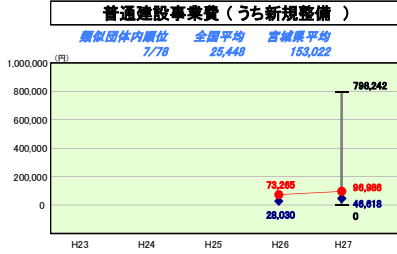
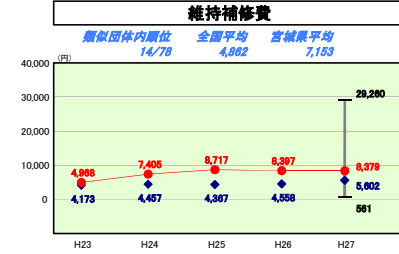
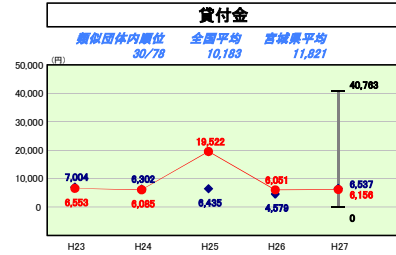
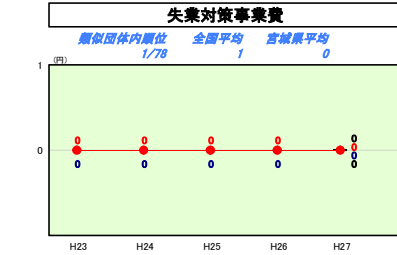
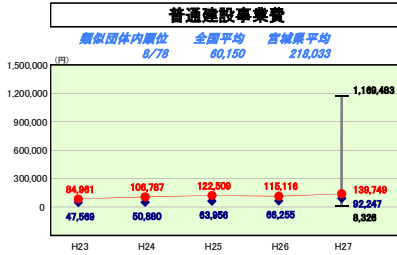
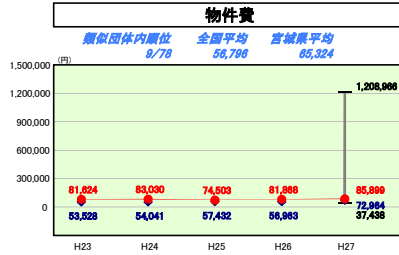
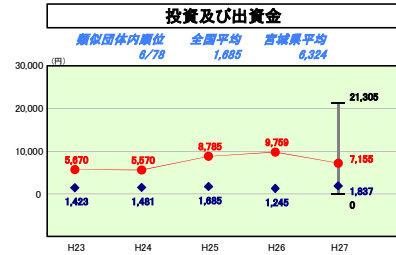
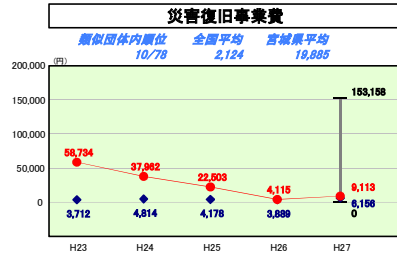
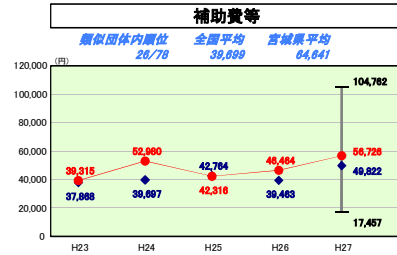
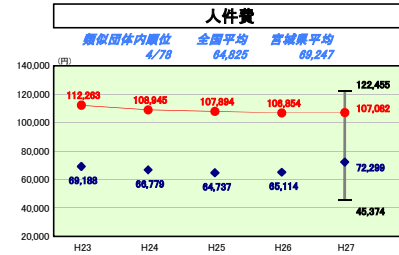
平成27年度

宮城県栗原市

人口	71,748	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	71,411	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	804.97	km ²	実公債費比率	9.6	%
歳入総額	48,843,422	千円	実負担比率	61.5	%
歳出総額	48,449,079	千円			
歳費取支	989,219	千円			
標準財政規模	29,424,631	千円			
地方債現在高	46,879,582	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体平均を上回っている。人件費については、住民一人当たり107,082円となり類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。
総務省所管の地方公共団体定員管理研究会が参考指標の一つとして示している「定員モデル」と比較すると、既に定員を下回る職員数となっているが、定員モデルの類似団体の中から本市の状況に近い市を抽出し比較したところ職員数が多い状況であり平均額を上回っている。投資及び出資金、繰出金についても特別会計への繰出金により平均を上回っている。特に、病院事業会計及び下水道事業特別会計への繰出が多額である。
定員適正化計画に基づき必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しを行うと共に、公営企業の経営健全化を図り歳出の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

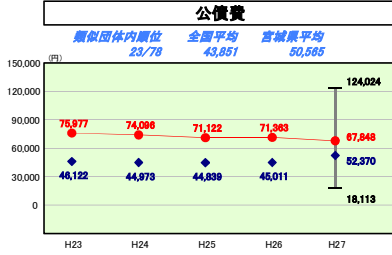
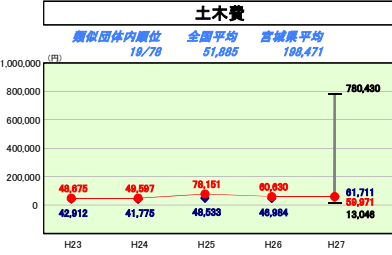
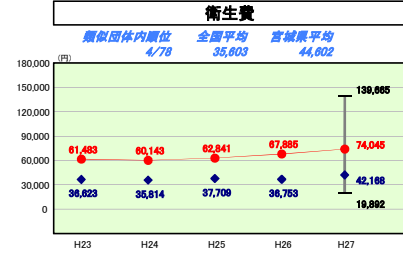
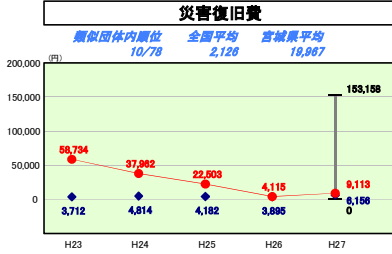
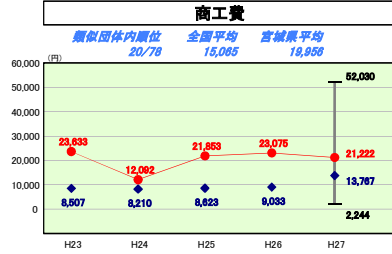
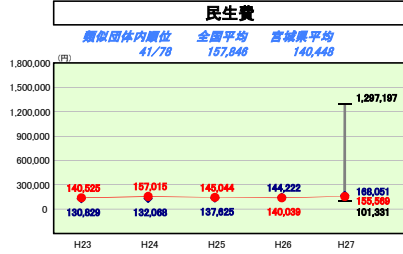
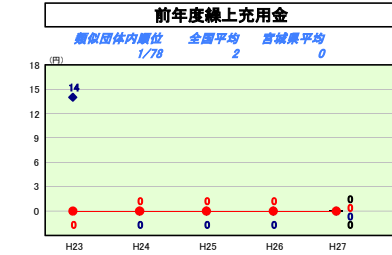
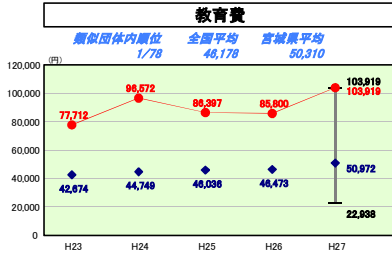
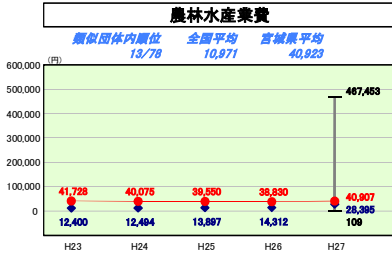
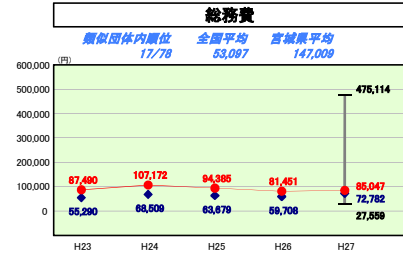
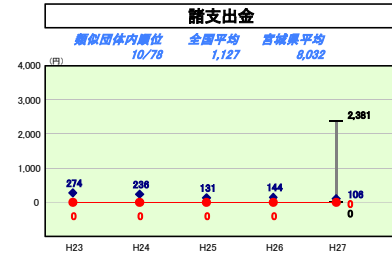
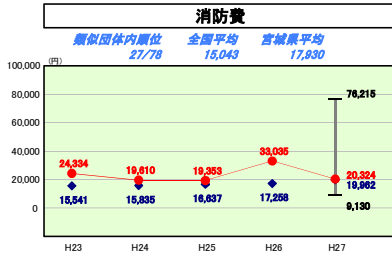
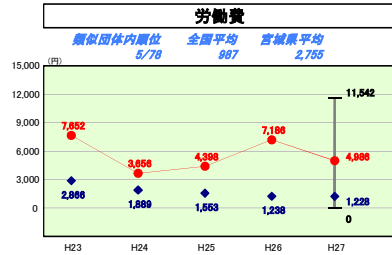
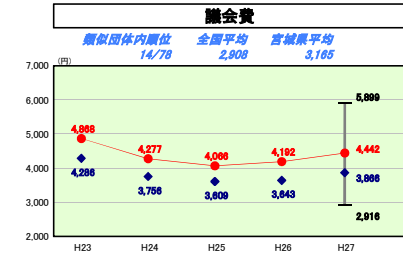
平成27年度

宮城県栗原市

人口	71,748	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,411	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	804.97	km ²	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	48,845,422	千円	実収負担比率	61.5	%
歳出総額	48,449,079	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
歳費取支	989,219	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	29,424,631	千円			
地方債現在高	46,879,582	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

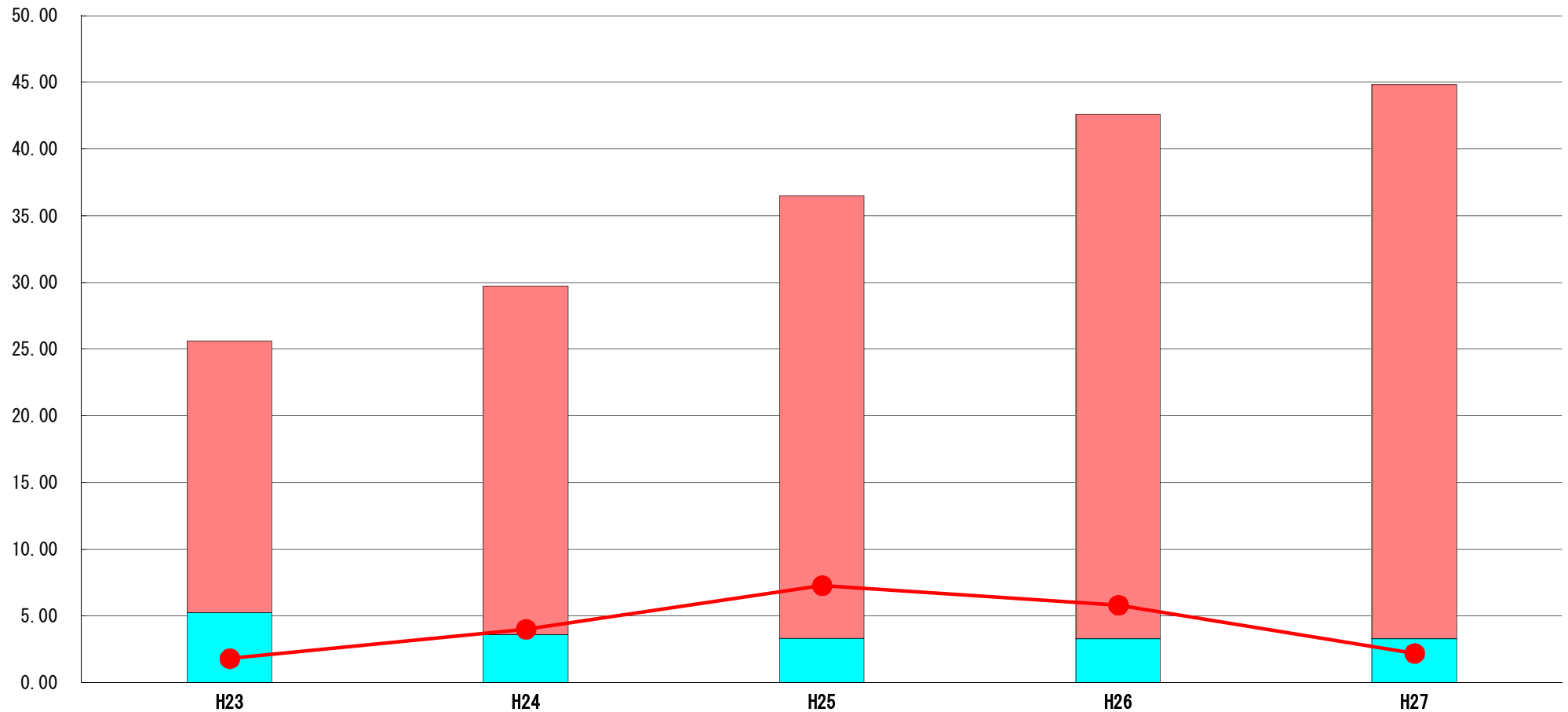
目的別の住民一人当たりのコストについては、全体的に類似団体平均を上回っている。
特に、教育費は、住民一人当たり103,919円となっており、類似団体中1位となっている。これは、市政方針として「新たな7つの成長戦略」を掲げ「戦略4 幼稚園の3年保育の実現と、保育所入所の待機児童をゼロにします」を目指して幼保一体施設整備事業や給食センター整備事業、スクールバス運行委託など重点的に取り組んできたことにより平成27年度の歳出額が増えているためである。
全ての目的別歳出において、集中改革プランに基づき事務事業の評価を踏まえた取捨選択、施設の統合等を図り物件費の削減、定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減による人件費の削減により歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.38	26.15	33.18	39.34	41.54
 実質収支額		5.23	3.58	3.34	3.28	3.29
 実質単年度収支		1.80	4.01	7.29	5.81	2.20

分析欄

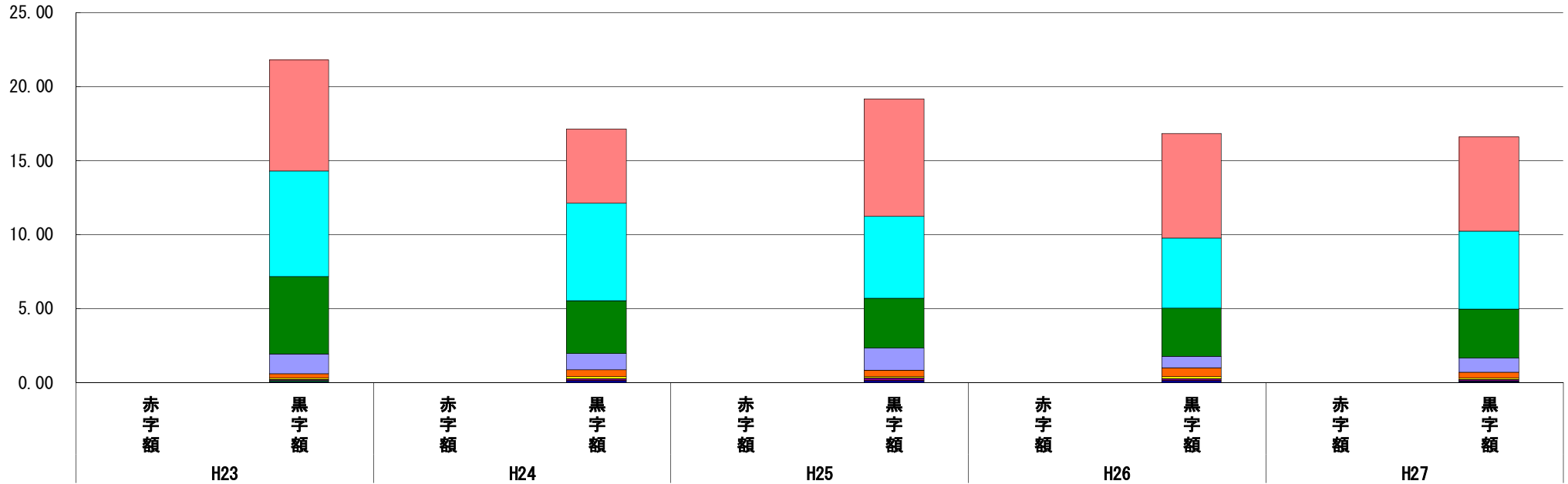
実質収支比率については、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。
 財政調整基金については、平成32年度までの普通交付税の合併算定替期間の終了に備え、引き続き将来の財源を確保する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		7.50	4.99	7.95	7.06	6.37
水道事業会計		7.16	6.61	5.54	4.74	5.28
一般会計		5.23	3.58	3.34	3.28	3.29
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.31	1.10	1.52	0.78	0.98
介護保険特別会計		0.32	0.46	0.43	0.58	0.39
簡易水道事業特別会計		0.10	0.12	0.09	0.14	0.09
下水道事業特別会計		0.07	0.13	0.16	0.13	0.09
診療所特別会計		0.07	0.05	0.06	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.08	0.07	0.08	0.06

分析欄

連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。
今後も適正な財政運営に努める。

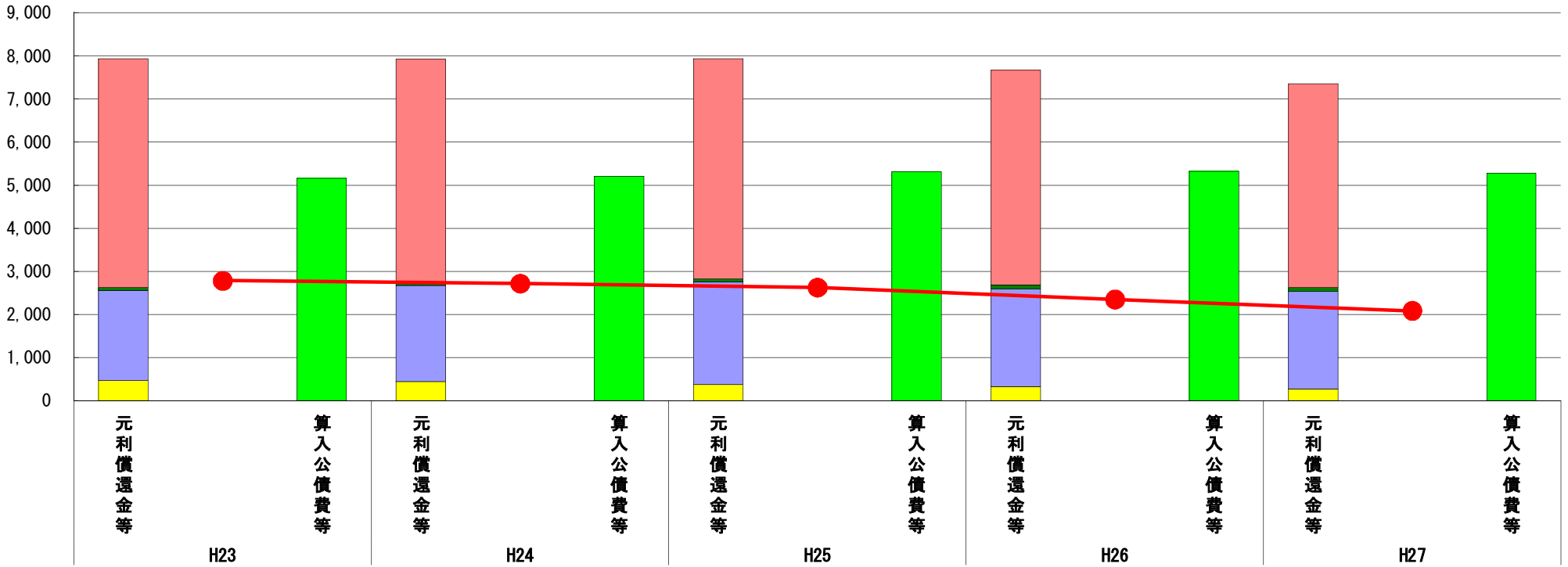
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,318	5,182	5,109	4,987	4,732
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	70	77	87	87
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,093	2,231	2,373	2,270	2,269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		467	442	376	324	268
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,155	5,206	5,311	5,321	5,272
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,783	2,719	2,624	2,347	2,084

分析欄

元利償還金の減少が、引き続き実質公債費比率の減少に寄与している。

また、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増に伴う算入公債費の増についても実質公債費比率の減少に寄与している。

今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、実質公債費比率の抑制に努める。

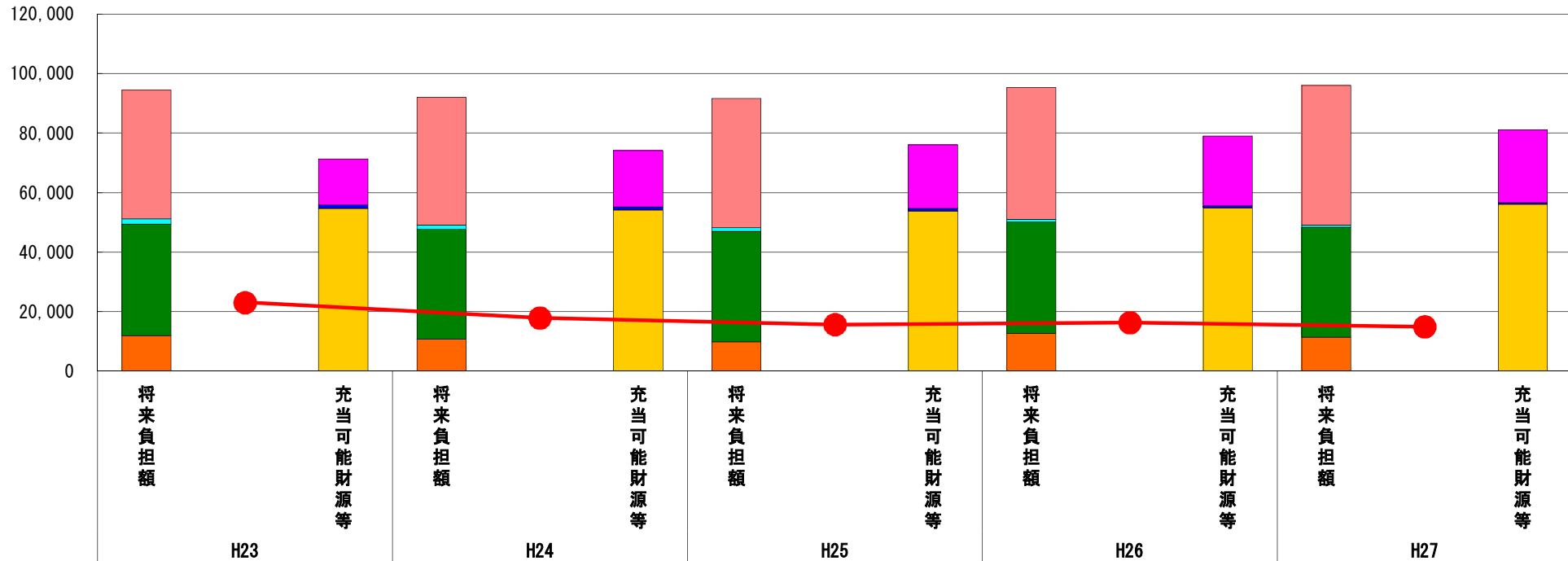
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,138	42,877	43,449	44,325	47,040
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,842	1,484	1,165	890	668
	公営企業債等繰入見込額		37,450	36,979	37,247	37,411	36,891
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,921	10,591	9,787	12,620	11,414
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	22	12	5	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,466	18,853	21,277	23,428	24,409
	充当可能特定歳入		1,228	1,080	923	785	656
	基準財政需要額算入見込額		54,620	54,167	53,816	54,765	56,015
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,070	17,854	15,644	16,274	14,943

分析欄

公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少、充当可能基金の増加が将来負担比率の減少に寄与している。

今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、将来負担額の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県栗原市

人口	71,748	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,411	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	804.97	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	48,843,422	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	46,449,079	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	969,219	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	29,424,631	千円			
地方債現在高	46,879,582	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.8</p> <p>宮城県平均 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>宮城県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体と比較して高い状況であるものの毎年度低下傾向にある。これは、将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額等の減少、充当可能基金の増加が将来負担比率の低下の要因となっている。また、実質公債費比率は、元利償還金の減少及び災害復旧事業費等に係る基準財政需要額の増に伴う算入公債費の増が実質公債費比率の低下要因となっている。今後も一般会計及び公営企業会計の市債発行額と償還額のバランスを図りながら将来負担額の抑制を行い、将来負担比率、実質公債費比率の低下に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>94.6</td> <td>73.8</td> <td>63.7</td> <td>67.0</td> <td>61.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.7</td> <td>11.5</td> <td>11.1</td> <td>10.5</td> <td>9.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	94.6	73.8	63.7	67.0	61.5	実質公債費比率	12.7	11.5	11.1	10.5	9.6	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	94.6	73.8	63.7	67.0	61.5																												
	実質公債費比率	12.7	11.5	11.1	10.5	9.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県栗原市

人口	71,748	人(22.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,411	人(22.1.1現在)	運輸実収比率	-	%
面積	804.87	km ²	実収公費比率	9.8	%
歳入総額	48,848,422	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	46,449,079	千円	市町村別型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	969,219	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	28,424,631	千円			
地方債残高	46,679,582	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県栗原市

人口	71,748	人(22.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,411	人(22.1.1現在)	運輸実収比率	-	%
面積	804.87	km ²	実収公費比率	9.8	%
歳入総額	48,848,422	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	48,449,079	千円	市町村別型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	969,219	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	28,424,631	千円			
地方債残高	46,679,582	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画